

大阪母子保健研究 3-4 ヶ月時追跡データの結果 社会経済的要因と産後うつ病との関連

背景：過去に世界で行われた職業、収入、教育歴と産後うつ病との関連に関する疫学研究の結果は一致しておりません。日本ではこれらの関連を調べた疫学研究はありません。

方法：大阪母子保健研究のベースライン調査と生後 3-4 ヶ月時に第 1 回追跡調査に参加した 771 名を対象としました。エディンバラ産後うつ病評価尺度により、30 点中 9 点以上を産後うつ病有りと定義しました。年齢、妊娠週、子数、喫煙、家族構成、妊娠中の医学的異常、子供の性別、出生時体重を交絡因子として補正しました。

結果：771 名中、106 名が産後うつ病有りと判定されました。働いていない人に比べて働いている人では有意に産後うつ病のリスクが低下していました。特に、フルタイムの勤務者で有意にリスク低下を認めました。職種では、専門的、技術的職種の人で有意なリスクの低下を認めました。事務職や他の職種では関連を認めませんでした。家計の年収では、400 万円未満と基準としまして、400 万円～599 万円、600 万円以上で有意な関連を認めませんでした。教育歴では、高卒を基準としまして、短大卒、大学卒以上で有意な関連を認めませんでした。

表. 職業と産後うつ病との関連

職業変数	オッズ比 (95% CI)
職業の有無	
無	1.00
有	0.55 (0.32–0.91)
職業状況	
無職	1.00
パートタイム	0.60 (0.27–1.20)
フルタイム	0.52 (0.26–0.96)
職種	
無職	1.00
専門的、技術的	0.29 (0.09–0.72)
事務系	0.75 (0.36–1.42)
その他	0.66 (0.24–1.50)

結論：日本人妊婦では、無職の人と比較しまして、働く人、特に、フルタイム勤務者や専門的、技術的職業従事者で産後うつ病のリスクが低下しました。

出典：Miyake Y, Tanaka K, Sasaki S, Hirota Y. Employment, income, and education and risk of postpartum depression: The Osaka Maternal and Child Health Study. *J Affect Disord.* 2011; 130: 133-137.